

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,906,914	13,540,667	16,764,169	17,784,651	20,498,517
経常利益又は経常損失() (千円)	212,710	304,954	282,244	628,736	941,799
当期純利益又は当期純損失() (千円)	246,652	135,581	128,402	387,039	567,643
包括利益 (千円)	-	26,326	191,794	612,898	939,423
純資産額 (千円)	3,932,908	3,958,351	4,121,353	4,705,516	5,471,990
総資産額 (千円)	7,964,281	9,299,302	10,732,735	10,560,377	11,643,345
1株当たり純資産額 (円)	693.21	696.30	726.37	825.29	960.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	44.18	24.28	23.00	69.32	102.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	41.8	37.8	43.6	45.8
自己資本利益率 (%)	6.3	3.5	3.2	8.9	11.4
株価収益率 (倍)	-	19.98	19.57	6.06	6.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,464	213,211	242,464	319,096	304,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,578	43,886	7,150	114,426	47,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,697	166,803	167,634	100,198	49,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,269,544	2,325,727	2,374,100	2,793,428	2,614,417
従業員数 (人)	133	130	135	145	154
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[48]	[50]	[53]	[55]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,525,770	11,387,083	14,089,564	13,664,818	15,739,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,764	204,060	249,752	435,982	543,207
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	160,858	94,753	125,311	274,106	337,927
資本金 (千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数 (千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額 (千円)	3,493,407	3,544,399	3,719,642	4,050,142	4,400,238
総資産額 (千円)	7,274,807	8,414,134	9,685,833	9,189,112	9,648,248
1株当たり純資産額 (円)	625.68	634.81	666.21	725.41	793.15
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	5.00	9.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.81	16.97	22.44	49.09	60.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	42.1	38.4	44.1	45.6
自己資本利益率 (%)	4.6	2.7	3.5	7.1	8.0
株価収益率 (倍)	-	28.58	20.05	8.56	10.73
配当性向 (%)	-	29.5	22.3	18.3	26.3
従業員数 (人)	62	61	61	63	57
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[39]	[42]	[44]	[46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第67期の1株当たり配当額には、TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TOMITA INDIA PVT.LTD.開設記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和56年10月 大阪営業所を支店に改組
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設
- 昭和63年10月 名古屋営業所を支店に改組
- 昭和63年10月 四国営業所を開設
- 平成2年3月 厚木営業所を南関東営業所と改称
- 平成2年12月 沼津営業所を富士営業所と改称
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合弁でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA, INC.を設立（現・連結子会社）
- 平成13年4月 名古屋支店を営業所に改組
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・連結子会社、平成19年8月 広州富田貿易有限公司に社名変更）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成22年5月 名古屋営業所を支店に改組
- 平成24年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年9月 インドにTOMITA INDIA PVT.LTD.を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

（セグメント区分）

- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、(株)ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD.及びTOMITA INDIA PVT. LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

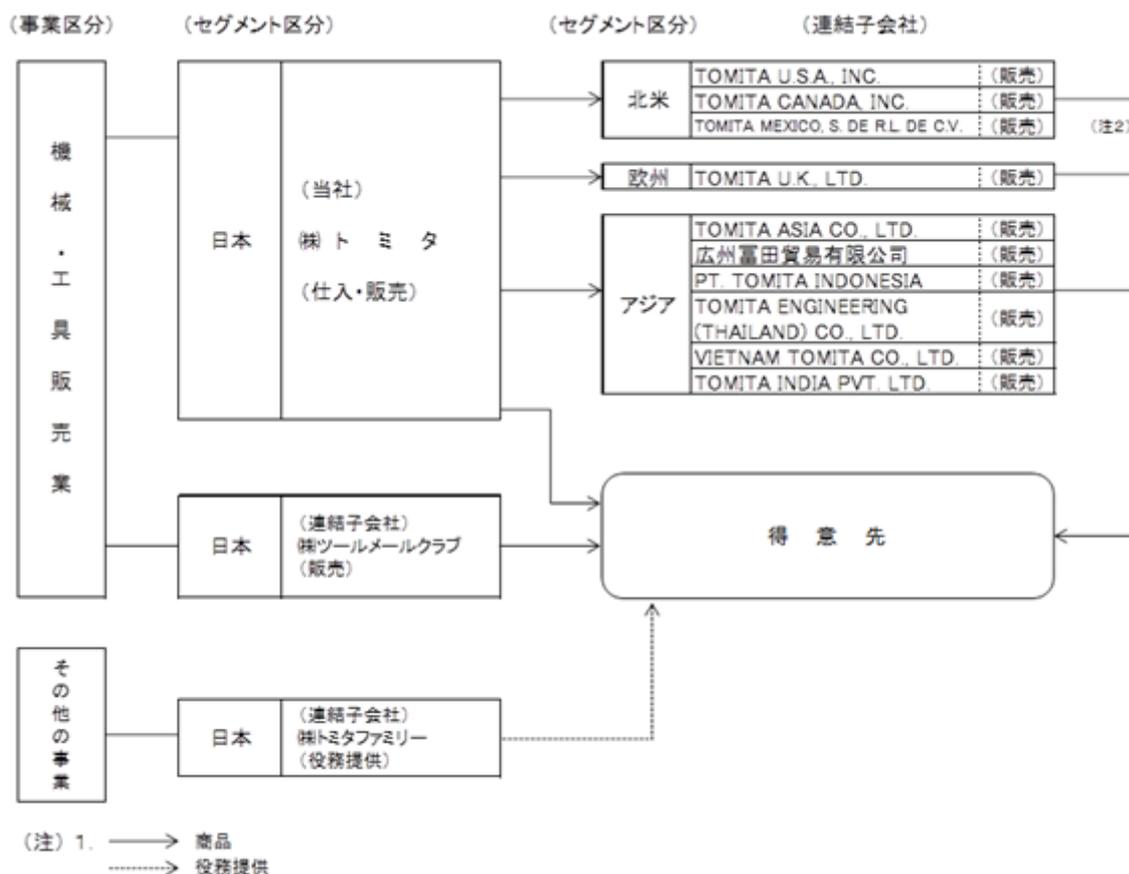
[その他の事業]

（セグメント区分）

- 日本 (株)トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
-----→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一般株式を保有

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
TOMITA U.S.A., INC. (注) 2	Plain City, Ohio,U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K.,LTD.(注) 2	Banbury,Oxon ,U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA CANADA, INC. (注) 4	Concord,Onta rio,Canada.	千カナダドル 200	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO.,LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	48.9 [51.1]	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD. (注) 6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公 司(注) 2	中華人民共和 国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA INDIA PVT.LTD. (注) 2 (注) 7	Gurgaon,Hary ana,India	千ルピー 35,000	機械・工具販売業	100.0 (0.0)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ツールメールクラ ブ	東京都大田区	千円 20,000	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
(株)トミタファミリー	東京都大田区	千円 10,000	その他の事業	100.0	当社所有ビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり
その他2社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.による間接所有の割合で、内数となっております。
5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
7. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA UK., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
8. TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA ASIA CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.	TOMITA ASIA CO., LTD.
(1) 売上高	3,918,556千円	2,188,562千円
(2) 経常利益	223,043	91,805
(3) 当期純利益	139,786	63,458
(4) 純資産額	539,961	299,985
(5) 総資産額	1,412,901	602,482

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	58 (55)
北米	27 (-)
欧州	9 (-)
アジア	60 (-)
計	154 (55)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57 (46)	45.95	18.12	7,102,231

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。
 3. 従業員の中には使用人兼務取締役が6名含まれております。
 4. 当社は機械・工具販売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は19名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の金融・経済対策によって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は海外では一部東南アジア地域での景気停滞はあったものの米州地域で景気が堅調に推移したこともあり前年比需要が0.8%増加、また国内も需要が回復し前年比16.3%増加、国内外全体の受注額は前年比5.7%増加し1兆2千48億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は204億9千8百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は9億4千1百万円（同49.8%増）、当期純利益は5億6千7百万円（同46.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は122億8千4百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は3億8百万円（同9.1%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は39億1千1百万円（前年同期比55.1%増）となり、営業利益は2億3千1百万円（同205.5%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、売上高は4億3千1百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、削減には努めたものの経費が増加し、営業損失は9百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は38億7千万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億6千1百万円（同79.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による支出を主因として、前年同期比1億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には26億1千4百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は3億4百万円となりました（前年同期は3億1千9百万円の収入）。これは主として棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は4千7百万円となりました（前年同期は1億1千4百万円の収入）。これは主として投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は4千9百万円となりました（前年同期は1億円の支出）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	14,023,120	116.0
北米(千円)	1,399,794	157.3
欧州(千円)	145,814	137.8
アジア(千円)	2,219,255	111.1
合計(千円)	17,787,985	118.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,284,499	107.4
北米(千円)	3,911,598	155.1
欧州(千円)	431,530	126.7
アジア(千円)	3,870,889	111.0
合計(千円)	20,498,517	115.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内に加え、海外での生産・販売を増加させております。当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行って行く所存です。

アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応えていきます。

製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、昨年新たに開設したインド拠点、一昨年開設したメキシコ拠点での営業を拡大し、ユーザーニーズに応えていきます。

組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応えていきます。

部品加工業仲介ビジネスを全社的にを行い、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。

営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更なる的確にお応えした提案型営業を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われま。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。またシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われま。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ・自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は48.5%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績・概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円増加して116億4千3百万円となりました。流動資産は主として商品の増加により前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加して83億8千7百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加して32億5千5百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加して61億7千1百万円となりました。流動負債は主として前受金の増加により前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加して52億2千8百万円となりました。固定負債は主として長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加して9億4千2百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加して54億7千1百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円増加して45億3百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加して8億2千5百万円となりました。少数株主持分は前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加して1億4千3百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には26億1千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、ユーザーに対する提案力の増強、安定した売上が期待できる工具等リピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様に近いところで営業するなどの営業戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	226,309	3,534	556,755 (2,599)	15,056	-	801,656	31 [18]
南関東営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	24,536	308	39,505 (296)	-	-	64,350	4 [4]
富士営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	17,243	46	32,096 (444)	-	-	49,387	3 [3]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	24,829	402	32,800 (386)	-	-	58,032	3 [1]
小山営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	48,445	309	38,610 (874)	-	-	87,366	3 [3]
大阪支店 ほか7営業所	日本	販売設備	0	315	-	-	-	315	13 [17]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	34,591	-	787,862 (184)	-	-	822,453	-
郡山 (福島県郡山市)	-	賃貸設備 (注)1	7,375	-	26,300 (516)	-	-	33,675	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の[]内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国 オハイオ州)	北米	販売設備	46	12,592	- (-)	-	12,639	19
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	637	2,674	- (-)	-	3,312	9
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシア ブカシ 県)	アジア	販売設備	-	5,643	- (-)	-	5,643	8
広州富田貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国 広東 省広州市)	アジア	販売設備	-	798	- (-)	-	798	16
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	-	3,440	- (-)	-	3,440	21

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月~平成11年6月)であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	37	3	-	344	398	-
所有株式数 (単元)	-	10,384	374	18,448	39	-	32,329	61,574	600
所有株式数の 割合(%)	-	16.87	0.61	29.96	0.06	-	52.50	100.00	-

(注) 自己株式610,166株は、「個人その他」に6,101単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	688	11.19
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	248	4.04
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,097	50.30

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,300	55,473	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,473	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月11日～平成25年9月30日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,400	15,286
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,600	34,713
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.6	69.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.6	69.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	20,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,166	-	610,166	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当12円に、TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TOMITA INDIA PVT.LTD.開設記念配当4円を加え、1株あたり16円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	88,765	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	528	609	511	500	760
最低(円)	377	426	378	372	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	520	695	729	760	740	714
最低(円)	450	460	615	667	580	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統轄本部長	富田 薫	昭和23年6月27日生	昭和50年1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成3年6月 当社代表取締役社長統轄本部長(現任) 平成3年8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成3年8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成5年8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成7年4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年5月 TOMITA CANADA, INC.代表取締役(現任) 平成15年4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成17年7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 平成24年7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD.代表取締役(現任) 平成24年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.代表取締役(現任) 平成25年9月 TOMITA INDIA PVT.LTD.代表取締役(現任)	(注)1	688
専務取締役		田中 弘伸	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二営業部長 平成10年6月 当社取締役第二営業部長 平成19年6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年4月 当社常務取締役南関東営業部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	42
常務取締役		三井 信陽	昭和23年5月25日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二海外部長 平成10年6月 当社取締役第二海外部長 平成12年6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年4月 当社取締役海外部長 平成23年4月 当社取締役海外本部長 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	29
取締役	北関東営業部長	樋口 勝幸	昭和32年1月2日生	昭和50年4月 株式会社トミタ入社 平成16年4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年6月 当社取締役北関東営業部長(現任)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	木下 武	昭和26年11月30日生	昭和45年4月 株式会社東京精密入社 平成8年5月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社名古屋営業所部長 平成22年5月 当社名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)1	8
取締役	海外本部長	八柳 方彦	昭和33年1月6日生	昭和57年4月 株式会社トミタ入社 平成9年8月 TOMITA U.S.A., INC.ゼネラル マネージャー 平成21年4月 当社南関東営業部長 平成23年6月 当社取締役南関東営業部長 平成25年10月 当社取締役海外本部長(現任)	(注)1	5
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年3月22日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行シンガポール支店副支店 長 平成21年4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	2
取締役	大阪支店長	栗田 純夫	昭和32年5月11日生	昭和58年4月 株式会社トミタ入社 平成22年4月 当社大阪支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)1	3
取締役	南関東営業部長 兼埼玉営業所長	榎木 徹	昭和38年12月18日生	平成元年4月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社埼玉営業所長 平成24年4月 当社北関東営業部担当部長兼 埼玉営業所長 平成25年6月 当社取締役北関東営業部担当 部長兼埼玉営業所長 平成25年10月 当社取締役南関東営業部長兼 埼玉営業所長(現任)	(注)1	2
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		植元 巽	昭和13年1月25日生	昭和43年8月 株式会社タミーマシナリー代 表取締役 昭和52年4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年4月 日本データフュージョン株式 会社代表取締役 平成17年8月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		土師 良一	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 株式会社名機製作所入社 平成7年6月 同社取締役営業本部長 平成12年6月 同社顧問 平成15年4月 大都商店株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3,4	-
計						808

- (注)1.平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2.平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4.監査役 植元 巽 及び 土師 良一 は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

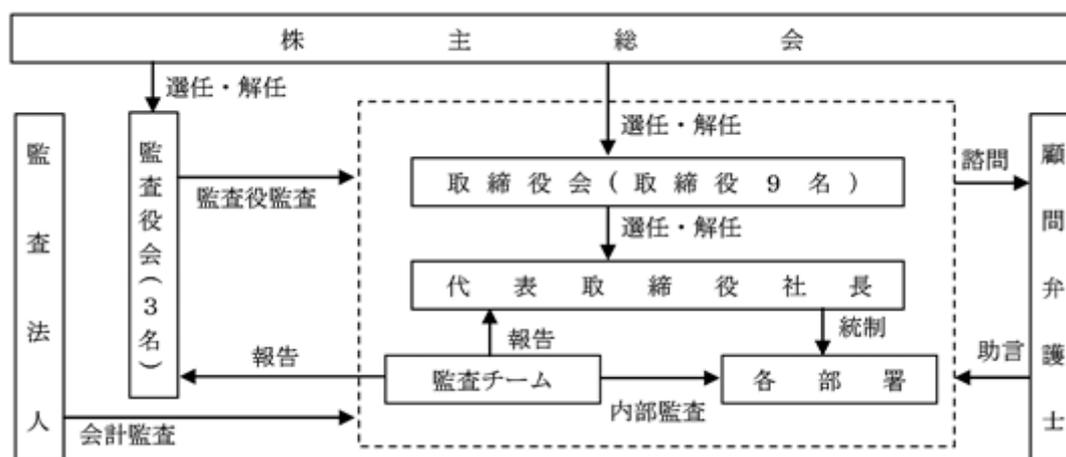
(a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社は法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社はこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

(b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部者取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内のリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人与監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は石戸喜二と平井肇です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士9名（うち、IT担当1名）、その他2名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

(a) 植元巽氏は、長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

(b) 土師良一氏は、長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	133,047	61,140	32,400	39,507	10
監査役	7,857	6,018	1,500	338	3
合計 (うち社外役員)	140,904 (3,895)	67,158 (3,018)	33,900 (750)	39,846 (127)	13 (2)

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当期末の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成25年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでいるためであります。

3. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1億5千6百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 26銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 957,883千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,076	232,750	株式の安定化
オークマ(株)	157,364	109,367	株式の安定化
高松機械工業(株)	164,403	92,558	株式の安定化
(株)東京精密	33,500	65,492	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	35,309	株式の安定化
津田駒工業(株)	200,947	35,165	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	32,142	株式の安定化
日産自動車(株)	30,600	27,693	株式の安定化
(株)ソディック	44,417	25,095	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	22,400	株式の安定化
片倉工業(株)	17,954	20,216	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	18,500	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	18,487	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	13,490	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	8,362	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,965	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	6,400	株式の安定化
(株)森精機製作所	5,353	5,947	株式の安定化
(株)日伝	2,105	4,856	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	4,320	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
(株)北川鉄工所	26,791	4,206	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,050	株式の安定化
(株)ツガミ	7,176	3,889	株式の安定化
(株)日立製作所	4,334	2,353	株式の安定化
(株)機械工具会館	4,450	2,225	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,374	366,428	株式の安定化
オークマ(株)	159,191	132,765	株式の安定化
高松機械工業(株)	165,675	83,168	株式の安定化
(株)東京精密	33,813	61,438	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	42,900	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	34,505	株式の安定化
津田駒工業(株)	207,887	33,054	株式の安定化
片倉工業(株)	18,483	24,231	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	23,140	株式の安定化
(株)ソディック	46,198	17,924	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	17,097	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	14,058	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	7,910	株式の安定化
D M G 森精機(株)	5,837	7,617	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7,140	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)日伝	2,650	6,487	株式の安定化
(株)北川鉄工所	31,828	5,569	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	5,450	株式の安定化
(株)ツガミ	8,417	5,193	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	4,860	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,700	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
(株)日立製作所	4,334	3,302	株式の安定化
(株)機械工具会館	4,450	2,225	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,428	2,619,417
受取手形及び売掛金	3 3,648,147	3,855,742
商品	387,414	877,901
前渡金	391,543	627,930
繰延税金資産	55,891	72,209
その他	154,911	334,247
流動資産合計	7,436,338	8,387,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,255	801,374
減価償却累計額	418,807	438,865
建物及び構築物(純額)	375,448	362,509
土地	2 724,815	2 699,768
その他	134,158	184,239
減価償却累計額	112,734	132,171
その他(純額)	21,423	52,068
有形固定資産合計	1,121,688	1,114,345
無形固定資産		
その他	43,535	41,856
無形固定資産合計	43,535	41,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1 850,143	1 959,231
投資土地	2 830,074	2 814,162
繰延税金資産	5,701	4,041
その他	294,385	341,308
貸倒引当金	21,490	19,050
投資その他の資産合計	1,958,815	2,099,694
固定資産合計	3,124,039	3,255,896
資産合計	10,560,377	11,643,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,960,875	1,370,832
短期借入金	305,860	274,222
未払法人税等	111,922	208,056
繰延税金負債	-	252
前受金	407,819	776,901
賞与引当金	43,650	78,346
役員賞与引当金	23,000	31,000
その他	168,535	156,019
流動負債合計	5,021,664	5,228,630
固定負債		
長期借入金	-	66,700
繰延税金負債	138,440	178,174
再評価に係る繰延税金負債	2360,926	2385,160
退職給付引当金	1,342	-
役員退職慰労引当金	261,114	235,279
退職給付に係る負債	-	1,688
その他	71,372	75,720
固定負債合計	833,196	942,724
負債合計	5,854,860	6,171,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,546,523	3,957,506
自己株式	116,156	131,463
株主資本合計	4,108,167	4,503,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,097	334,795
繰延ヘッジ損益	21,999	1,738
土地再評価差額金	2393,071	2475,249
為替換算調整勘定	124,505	16,789
その他の包括利益累計額合計	499,664	825,096
少数株主持分	97,685	143,051
純資産合計	4,705,516	5,471,990
負債純資産合計	10,560,377	11,643,345

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,784,651	20,498,517
売上原価	15,368,064	17,297,498
売上総利益	2,416,587	3,201,019
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,036	58,145
旅費及び交通費	122,300	170,416
給料及び手当	859,537	946,877
退職給付費用	67,117	66,616
役員退職慰労引当金繰入額	15,058	39,462
賞与引当金繰入額	43,650	78,346
役員賞与引当金繰入額	23,000	31,000
賃借料	113,384	94,542
減価償却費	36,459	42,232
その他	547,275	692,803
販売費及び一般管理費合計	1,876,819	2,220,443
営業利益	539,767	980,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,839	17,151
仕入割引	17,258	18,239
受取賃貸料	68,255	80,379
為替差益	23,416	-
その他	37,463	26,580
営業外収益合計	162,233	142,351
営業外費用		
支払利息	5,587	6,119
不動産賃貸費用	28,525	32,984
売上割引	5,132	4,738
債権売却損	16,404	9,145
デリバティブ損失	12,049	3,353
為替差損	-	118,130
その他	5,565	6,656
営業外費用合計	73,264	181,128
経常利益	628,736	941,799
特別利益		
固定資産売却益	1,665	1,838
投資有価証券売却益	11,120	65,118
特別利益合計	11,785	65,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2,554
減損損失	-	340,960
特別損失合計	-	41,514
税金等調整前当期純利益	640,522	966,241
法人税、住民税及び事業税	219,988	394,521
法人税等調整額	13,987	26,667
法人税等合計	233,975	367,853
少数株主損益調整前当期純利益	406,546	598,388
少数株主利益	19,507	30,744
当期純利益	387,039	567,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,546	598,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,308	81,697
繰延ヘッジ損益	21,999	20,260
土地再評価差額金	-	82,178
為替換算調整勘定	122,042	156,898
その他の包括利益合計	206,352	341,035
包括利益	612,898	939,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,205	893,076
少数株主に係る包括利益	32,693	46,347

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,187,401	116,156	3,749,044
当期変動額					
剰余金の配当			27,916		27,916
当期純利益			387,039		387,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	359,122	-	359,122
当期末残高	397,500	280,300	3,546,523	116,156	4,108,167

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,788	-	393,071	233,362	306,498	65,810	4,121,353
当期変動額							
剰余金の配当							27,916
当期純利益							387,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,308	21,999	-	108,856	193,166	31,874	225,040
当期変動額合計	106,308	21,999	-	108,856	193,166	31,874	584,163
当期末残高	253,097	21,999	393,071	124,505	499,664	97,685	4,705,516

当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,546,523	116,156	4,108,167
当期変動額					
剰余金の配当			50,249		50,249
当期純利益			567,643		567,643
土地再評価差額金の取崩			106,411		106,411
自己株式の取得				15,306	15,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	410,982	15,306	395,675
当期末残高	397,500	280,300	3,957,506	131,463	4,503,842

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253,097	21,999	393,071	124,505	499,664	97,685	4,705,516
当期変動額							
剰余金の配当							50,249
当期純利益							567,643
土地再評価差額金の取崩			106,411		106,411		-
自己株式の取得							15,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,697	20,260	24,233	141,295	219,020	45,365	264,386
当期変動額合計	81,697	20,260	82,178	141,295	325,432	45,365	766,473
当期末残高	334,795	1,738	475,249	16,789	825,096	143,051	5,471,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,522	966,241
減価償却費	36,459	42,232
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,278	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,229	28,669
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,448	34,696
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	8,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,550	2,440
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	103
受取利息及び受取配当金	15,839	17,151
支払利息	5,587	6,119
為替差損益（ は益）	19,425	2,577
投資有価証券売却損益（ は益）	11,120	65,118
減損損失	-	40,960
固定資産売却損益（ は益）	665	838
売上債権の増減額（ は増加）	816,258	49,872
たな卸資産の増減額（ は増加）	312,296	447,802
仕入債務の増減額（ は減少）	934,662	401,911
前渡金の増減額（ は増加）	244,720	149,289
前受金の増減額（ は減少）	48,561	269,884
未収消費税等の増減額（ は増加）	16,741	104,116
その他	61,161	112,282
小計	514,856	13,832
利息及び配当金の受取額	15,839	17,151
利息の支払額	5,513	6,147
法人税等の支払額	206,086	301,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,096	304,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,119	32,936
有形固定資産の売却による収入	902	3,146
投資有価証券の取得による支出	10,871	10,751
投資有価証券の売却による収入	38,391	89,094
長期貸付けによる支出	-	3,000
長期貸付金の回収による収入	1,490	1,620
投資不動産の取得による支出	420	-
その他	6,946	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,426	47,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,066	33,485
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	73,332	94,434
自己株式の取得による支出	-	15,306
配当金の支払額	27,916	50,249
少数株主への配当金の支払額	819	981
その他	5,198	4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,198	49,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,004	126,909
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419,328	179,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,100	2,793,428
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,793,428	1 2,614,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.

TOMITA U.K., LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO., LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO., LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

上記のうちTOMITA INDIA PVT. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他（投資建物等） 8～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

ハ ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた576,355千円は、「前受金」407,819千円、「その他」168,535千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,900千円	23,128千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,990千円	16,113千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,439千円	139,971千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	282,157千円	269,611千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,782千円	-千円
支払手形	365,391千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	640千円	77千円
工具、器具及び備品	25	761
計	665	838

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	- 千円	31千円
工具、器具及び備品	-	522
計	-	554

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸不動産	土地	福島県郡山市	15,912
賃貸不動産	土地	石川県金沢市	25,047

当社グループは、原則として、賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,960千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,655千円	187,267千円
組替調整額	523	65,118
税効果調整前	165,178	122,148
税効果額	58,869	40,451
その他有価証券評価差額金	106,308	81,697
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	35,488	32,787
組替調整額	-	-
税効果調整前	35,488	32,787
税効果額	13,489	12,526
繰延ヘッジ損益	21,999	20,260
土地再評価差額金：		
税効果額	-	82,178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	122,042	156,898
その他の包括利益合計	206,352	341,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,718	-	-	574,718
合計	574,718	-	-	574,718

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	利益剰余金	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式（注）	574,718	35,448	-	610,166
合計	574,718	35,448	-	610,166

（注） 普通株式の自己株式数の増加35,448株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,400株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,798,428千円	2,619,417千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	2,793,428	2,614,417

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29,100	21,490	7,609
無形固定資産(ソフトウェア)	4,352	4,279	72
合計	33,452	25,770	7,681

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,100	20,279	4,820
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	25,100	20,279	4,820

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,275	3,221
1年超	5,949	2,727
合計	9,225	5,949

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	33,127	3,630
減価償却費相当額	28,253	2,861
支払利息相当額	821	354

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,594	12,135
1年超	6,984	13,191
合計	11,579	25,327

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,798,428	2,798,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,648,147	3,648,147	-
(3) 投資有価証券	800,017	800,017	-
資産計	7,246,594	7,246,594	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,960,875	3,960,875	-
(2) 短期借入金(*1)	305,860	305,860	-
(3) 未払法人税等	111,922	111,922	-
負債計	4,378,658	4,378,658	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金61,114千円は(2)短期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,619,417	2,619,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,855,742	3,855,742	-
(3) 投資有価証券	908,941	908,941	-
資産計	7,384,102	7,384,102	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,703,832	3,703,832	-
(2) 短期借入金(*1)	224,242	224,242	-
(3) 未払法人税等	208,056	208,056	-
(4) 長期借入金(*1)	116,680	116,726	46
負債計	4,252,811	4,252,857	46

(*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(4)長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	50,126	50,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,798,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,648,147	-	-	-
合計	6,446,576	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,619,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,855,742	-	-	-
合計	6,475,160	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	244,746	-	-	-	-	-
長期借入金	61,114	-	-	-	-	-
リース債務	4,604	3,416	2,277	-	-	-
合計	310,465	3,416	2,277	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	224,242	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	49,980	16,720	-	-	-
リース債務	5,374	4,084	1,807	1,807	1,656	-
合計	279,596	54,064	18,527	1,807	1,656	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,351	381,236	396,114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	777,351	381,236	396,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,666	25,527	2,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,666	25,527	2,861
合計		800,017	406,764	393,253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50,126千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	886,973	369,812	517,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	886,973	369,812	517,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,968	23,726	1,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,968	23,726	1,758
合計		908,941	393,539	515,402

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額50,290千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	38,364	11,652	532
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,364	11,652	532

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	89,094	65,118	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	89,094	65,118	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	67,829	-	12,049	12,049

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	388,564	-	35,488

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	82,837	-	2,701

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	54,896,692千円
年金財政計算上の給付債務の額	69,634,333
差引額	14,737,640

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

1.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,709,723千円及び不足金1,027,917千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、連結財務諸表上、特別掛金を48,178千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務(千円)	1,342
(2) 退職給付引当金(千円)	1,342

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用(千円)	861
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	18,078
(3) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	48,178
計	67,117

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は66,367千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	59,993,705千円
年金財政計算上の給付債務の額	73,147,729
差引額	13,154,023

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

1.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,744,773千円及び不足金409,250千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、連結財務諸表上、特別掛金を48,266千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,342千円
退職給付費用	249
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	-
その他	97
退職給付に係る負債の期末残高	1,688

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,688
退職給付に係る負債	1,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,688

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	249千円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,542千円	6,715千円
賞与引当金	16,420	27,799
役員退職慰労引当金	88,120	78,704
会員権償却	6,165	6,165
たな卸資産に対する未実現利益	11,656	20,155
減損損失	-	14,598
繰延ヘッジ損益	13,489	962
その他	30,750	37,984
小計	174,145	193,086
評価性引当額	110,837	114,403
繰延税金資産合計	63,308	78,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,155	180,606
その他	-	252
繰延税金負債合計	140,155	180,859
繰延税金負債の純額	76,847	102,176
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。	360,926	385,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,190千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,539千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,651千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は15,912千円(特別損失に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	877,289	874,801
期中増減額	2,487	18,672
期末残高	874,801	856,129
期末時価	1,057,734	951,416

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,434,482	2,522,564	340,462	3,487,141	17,784,651	-	17,784,651
(2)セグメント間の売上高又は振替高	2,258,259	2,773	22,071	11,322	2,294,427	2,294,427	-
計	13,692,742	2,525,337	362,534	3,498,464	20,079,078	2,294,427	17,784,651
セグメント利益	283,067	75,633	4,094	146,046	508,842	30,924	539,767
セグメント資産	9,243,478	793,422	129,671	1,241,204	11,407,777	847,399	10,560,377
その他の項目							
減価償却費	27,665	5,793	-	3,000	36,459	-	36,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,676	10,016	-	8,390	33,083	-	33,083

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,924千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 847,399千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,284,499	3,911,598	431,530	3,870,889	20,498,517	-	20,498,517
(2)セグメント間の売上高 又は振替高	3,485,107	6,958	2,114	16,809	3,510,989	3,510,989	-
計	15,769,607	3,918,556	433,644	3,887,698	24,009,507	3,510,989	20,498,517
セグメント利益 又は損失()	308,703	231,088	9,299	261,703	792,194	188,381	980,576
セグメント資産	9,709,891	1,412,901	164,702	1,507,341	12,794,836	1,151,490	11,643,345
その他の項目							
減価償却費	27,840	8,821	-	5,571	42,232	-	42,232
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,164	17,483	-	14,984	53,632	-	53,632

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額188,381千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,151,490千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,932,644	2,692,044	342,017	3,816,297	1,648	17,784,651

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
1,104,084	9,857	7,746	1,121,688

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,566,486	4,379,994	432,565	5,116,252	3,219	20,498,517

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
1,078,476	22,579	13,290	1,114,345

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計
減損損失	40,960	-	-	-	40,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	825円29銭	960円54銭
1株当たり当期純利益金額	69円32銭	102円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	387,039	567,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	387,039	567,643
期中平均株式数 (株)	5,583,282	5,558,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	244,746	224,242	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,114	49,980	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,604	5,374	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	66,700	1.1	平成27年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,694	9,355	-	平成27年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	316,159	355,652	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,980	16,720	-	-
リース債務	4,084	1,807	1,807	1,656

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,972,907	10,649,471	15,377,751	20,498,517
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	270,450	644,032	929,453	966,241
四半期(当期)純利益金額 (千円)	184,668	429,106	572,979	567,643
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.10	77.04	103.01	102.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	33.10	43.98	25.93	0.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,511	1,901,299
受取手形	4,814,103	920,723
売掛金	2,254,513	2,942,022
商品	74,266	97,740
前渡金	193,928	25,946
繰延税金資産	43,063	48,937
その他	147,050	271,343
流動資産合計	5,917,038	6,208,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	748,107	752,407
減価償却累計額	382,190	397,681
建物(純額)	365,916	354,725
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	25,992	27,604
構築物(純額)	8,136	6,523
工具、器具及び備品	32,619	34,276
減価償却累計額	27,403	28,930
工具、器具及び備品(純額)	5,215	5,346
土地	724,815	699,768
リース資産	-	12,212
減価償却累計額	-	100
リース資産(純額)	-	12,111
有形固定資産合計	1,104,084	1,078,476
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	17,582	12,978
リース資産	1,039	2,944
無形固定資産合計	24,076	21,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848,959	1,957,883
関係会社株式	143,950	201,945
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	12,311	13,691
破産更生債権等	21,440	19,001
投資建物等	245,048	245,048
減価償却累計額	200,321	203,081
投資建物等(純額)	44,726	41,967
投資土地	830,074	814,162
差入保証金	59,962	60,174
会員権	1,346	1,346
保険積立金	135,671	182,299
貸倒引当金	21,490	19,050
投資その他の資産合計	2,143,913	2,340,381
固定資産合計	3,272,074	3,440,235
資産合計	9,189,112	9,648,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,213,204	1,930,383
買掛金	1,158,071	1,161,996
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	61,114	49,980
リース債務	1,188	1,957
未払金	39,520	75,455
未払法人税等	97,892	176,436
前受金	91,134	162,679
預り金	15,916	10,915
賞与引当金	43,200	78,000
役員賞与引当金	23,000	31,000
その他	53,431	9,894
流動負債合計	4,326,674	4,323,699
固定負債		
長期借入金	-	66,700
リース債務	-	7,078
繰延税金負債	138,440	178,174
再評価に係る繰延税金負債	360,926	385,160
役員退職慰労引当金	247,250	220,831
預り保証金	65,678	66,364
固定負債合計	812,295	924,309
負債合計	5,138,969	5,248,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,814,953	1,996,219
利益剰余金合計	2,864,328	3,045,594
自己株式	116,156	131,463
株主資本合計	3,425,972	3,591,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,097	334,795
繰延ヘッジ損益	21,999	1,738
土地再評価差額金	393,071	475,249
評価・換算差額等合計	624,170	808,307
純資産合計	4,050,142	4,400,238
負債純資産合計	9,189,112	9,648,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,664,818	15,739,693
売上原価		
商品期首たな卸高	62,184	74,266
当期商品仕入高	12,125,329	14,043,585
合計	12,187,514	14,117,852
商品期末たな卸高	74,266	97,740
商品売上原価	12,113,247	14,020,111
売上総利益	1,551,570	1,719,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,618	55,416
荷造運賃	17,571	25,239
旅費及び交通費	75,263	104,847
通信費	27,374	25,157
役員報酬	62,028	70,058
給料及び手当	508,399	494,347
退職給付費用	66,256	66,367
役員退職慰労引当金繰入額	15,058	39,462
賞与引当金繰入額	43,200	78,000
役員賞与引当金繰入額	23,000	31,000
福利厚生費	64,812	74,971
租税公課	27,177	25,919
支払手数料	63,826	61,620
賃借料	87,512	59,100
減価償却費	24,249	24,423
その他	119,837	178,160
販売費及び一般管理費合計	1,273,186	1,414,092
営業利益	278,384	305,488
営業外収益		
受取利息	2,022	1,118
受取配当金	1 42,555	1 45,666
仕入割引	17,258	18,239
為替差益	64,324	127,316
受取賃貸料	70,655	82,779
その他	1 37,462	1 29,934
営業外収益合計	234,278	305,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,111	3,079
不動産賃貸費用	1 34,512	1 43,022
売上割引	5,132	4,738
債権売却損	16,404	9,145
デリバティブ損失	12,049	3,353
その他	5,468	3,997
営業外費用合計	76,679	67,336
経常利益	435,982	543,207
特別利益		
投資有価証券売却益	11,310	65,118
関係会社株式売却益	1 5,273	-
特別利益合計	16,583	65,118
特別損失		
減損損失	-	40,960
特別損失合計	-	40,960
税引前当期純利益	452,566	567,364
法人税、住民税及び事業税	161,595	248,555
法人税等調整額	16,863	19,117
法人税等合計	178,459	229,437
当期純利益	274,106	337,927

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,568,763	2,618,138	116,156	3,179,781	
当期変動額										
剰余金の配当						27,916	27,916		27,916	
当期純利益						274,106	274,106		274,106	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	246,190	246,190	-	246,190	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,814,953	2,864,328	116,156	3,425,972	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	146,788	-	393,071	539,860	3,719,642
当期変動額					
剰余金の配当					27,916
当期純利益					274,106
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	106,308	21,999	-	84,309	84,309
当期変動額合計	106,308	21,999	-	84,309	330,499
当期末残高	253,097	21,999	393,071	624,170	4,050,142

当事業年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,814,953	2,864,328	116,156	3,425,972	
当期変動額										
剰余金の配当						50,249	50,249		50,249	
当期純利益						337,927	337,927		337,927	
土地再評価差額金の取崩						106,411	106,411		106,411	
自己株式の取得								15,306	15,306	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,265	181,265	15,306	165,959	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,996,219	3,045,594	131,463	3,591,931	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	253,097	21,999	393,071	624,170	4,050,142
当期変動額					
剰余金の配当					50,249
当期純利益					337,927
土地再評価差額金の取崩			106,411	106,411	-
自己株式の取得					15,306
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	81,697	20,260	24,233	77,725	77,725
当期変動額合計	81,697	20,260	82,178	184,137	350,096
当期末残高	334,795	1,738	475,249	808,307	4,400,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

建築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他(投資建物等) 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7．ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,900千円	23,128千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	5,990千円	16,113千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	578,066千円	847,191千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	55,563千円	42,279千円
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.(借入債務)	-	594千円
計	55,563千円	42,873千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,782千円	-千円
支払手形	365,391千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	30,135千円	32,802千円
営業外収益その他	4,409	11,483
不動産賃貸費用	12,532	16,735
関係会社株式売却益	5,273	-

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額143,950千円及び当事業年度の貸借対照表計上額201,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,542千円	6,715千円
賞与引当金	16,420	27,799
役員退職慰労引当金	88,120	78,704
会員権償却	6,165	6,165
減損損失	-	14,598
繰延ヘッジ損益	13,489	962
その他	28,042	34,991
小計	159,779	169,937
評価性引当額	115,001	118,567
繰延税金資産合計	44,778	51,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,155	180,606
繰延税金負債合計	140,155	180,606
繰延税金負債の純額	95,376	129,237

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 360,926 385,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため、	3.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	注記を省略しております。	2.51
評価性引当額の増加分		0.62
住民税均等割額		0.75
その他		0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,190千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	748,107	4,300	-	752,407	397,681	15,490	354,725
構築物	34,128	-	-	34,128	27,604	1,612	6,523
工具、器具及び備品	32,619	1,657	-	34,276	28,930	1,526	5,346
リース資産	-	12,212	-	12,212	100	100	12,111
土地	724,815 (55,083)	- (38,416)	25,047 〔25,047〕	699,768 (93,499)	-	-	699,768
有形固定資産計	1,539,671	18,169	25,047 〔25,047〕	1,532,793	454,317	18,730	1,078,476
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	23,020	-	-	23,020	10,042	4,604	12,978
リース資産	8,910	2,994	-	11,904	8,959	1,089	2,944
無形固定資産計	37,384	2,994	-	40,379	19,002	5,693	21,377

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の〔 〕は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,490	-	40	2,400	19,050
賞与引当金	43,200	78,000	43,200	-	78,000
役員賞与引当金	23,000	31,000	23,000	-	31,000
役員退職慰労引当金	247,250	39,462	65,881	-	220,831

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書の訂正報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出。

(第67期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第67期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年6月10日 至 平成25年6月30日)平成25年7月16日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日)平成25年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日)平成25年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日)平成25年10月4日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日)平成25年10月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」